



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズホールディングス株式会社
コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤堂 裕隆
(氏名) 関 裕司
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
TEL 03-5771-8531

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,076	15.4	420	27.5	400	33.6	120	△60.4
26年3月期	3,531	52.5	329	—	299	—	305	100.7

(注) 包括利益 27年3月期 163百万円 (△37.8%) 26年3月期 262百万円 (120.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	84.04	—	3.8	9.3	10.3
26年3月期	296.81	—	12.7	9.1	9.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

※平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,721	3,193	67.6	2,221.21
26年3月期	3,879	3,031	78.1	2,107.08

(参考) 自己資本 27年3月期 3,193百万円 26年3月期 3,031百万円

※平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	56	196	464	1,124
26年3月期	△769	△52	953	406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	10.4	220	△47.6	210	△47.5	170	41.7	118.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	1,588,704 株	26年3月期	1,588,704 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	151,155 株	26年3月期	150,183 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,437,995 株	26年3月期	1,029,368 株
③ 期中平均株式数				

※平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	96	32.8	△32	—	69	—	44	—
26年3月期	72	△17.5	△48	—	△35	—	△56	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31.02	—
26年3月期	△54.79	—

※平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,960	2,755	93.1	1,917.04
26年3月期	2,842	2,712	95.4	1,885.74

(参考) 自己資本 27年3月期 2,755百万円 26年3月期 2,712百万円

※平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	31
役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済金融政策等の継続により、株高や円安に加え原油安が進み、輸出企業や製造業の企業収益に改善がみられ、個人消費や雇用環境にも改善がみられるものの、海外景気の先行き不安もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,076百万円（前連結会計年度は3,531百万円）となりました。損益につきましては、フィナンシャルソリューション事業において、企業再生支援事業及び不動産売買等により、想定を上回る水準で推移したことに加えて、メディア&マーケティング事業及びカードソリューション事業においても堅調に推移した結果、営業利益が420百万円（前連結会計年度は329百万円）、経常利益は400百万円（前連結会計年度は299百万円）となりました。

また、訴訟損失引当金、法人税等を計上した結果、当期純利益は120百万円（前連結会計年度は305百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(フィナンシャルソリューション事業)

当事業は、セブンシーズ債権回収(株)及びセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)並びにセブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)から構成されております。

セブンシーズ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として債権の買取り及び回収業務を行いました。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は不動産売買、企業再生支援などを行い、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)は、非特定金銭債権の回収業務等を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,865百万円となりました。

(メディア&マーケティング事業)

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、出版広告や印刷の受託業務をはじめ、雑誌販売等を行っております。

当連結会計年度におきまして、取扱雑誌の広告代理店業務及びコンビニエンスストア向け商材の委託は堅調に推移し、出版物に対する返品を受け入れも想定内に収まりました結果、当連結会計年度の売上高は1,508百万円となりました。

(カードソリューション事業)

当事業は、モバイル・コマース・ソリューション(株)から構成されております。

同社は、主にタクシー会社向けのカード決済端末サービスを提供しており、サービス利用に係る契約料、取扱高等が堅調に推移するに至りました。また、スマートフォン向けの配車アプリの提供を行い、利用者の利便性の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は702百万円となりました。

[次期の見通し]

フィナンシャルソリューション事業においては、セブンシーズ債権回収(株)（債権管理回収業 許可番号第121号）が、不動産担保付債権を主とした債権の買取業務を進めた結果、平成27年3月末において一定の債権残高を有しております。同社は、これらの債権を回収していくことに加え、さらなる債権の買取を進め、収益の寄与を図るべく展開してまいります。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は、セブンシーズ債権回収(株)と連携をはかりつつ不動産売買を行い、さらに、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)が貸金業等その他フィナンシャルに係る各種コンサルティングを行うことで、3社連携して債権債務の処理から、ファイナンスに至るまで、総合的なフィナンシャルソリューションサービスを提供してまいります。

メディア&マーケティング事業においては、過去10年程度において蓄積された出版事業に係るノウハウを活かすべく、出版コンサルティング事業、雑誌代理販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供業務を推進していくことに加え、コンビニエンスストア向けにマーケティング動向を把握した上での健康グッズ等といった企画商材の開発、販売を引き続き展開してまいります。

カードソリューション（電子決済端末）事業は、スマートフォン向けの配車アプリなど、さらなる利便性を向上すべく、決済メニューの多様化を進めている一方で、震災時においても安定的な運用を実現するため、データセンターへのバックアップシステムの構築をしており、さらなる受注を獲得すべく営業を展開していき、安定的な収益基盤をベースとした事業展開を推進してまいります。

なお、業績の見通しは次のとおりであります。

[平成28年3月期]		(単位：百万円)
	連結	
	通期	
売上高	4,500	
営業利益	220	
経常利益	210	
親会社株主に帰属する 当期純利益	170	

当業績予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により、計画数値と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、4,721百万円となり、前連結会計年度末より841百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、販売用不動産の増加によるものであります。

負債は、1,528百万円となり、前連結会計年度末より679百万円増加いたしました。これは主に短期借入金及び短期社債の増加によるものであります。

純資産は、3,193百万円となり、前連結会計年度末より162百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は56百万円（前年同期は769百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、引当金等非資金項目及び未収入金の増減額が、たな卸資産増減額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は196百万円（前年同期は52百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は464百万円（前年同期は953百万円の増加）となりました。これは主に社債の発行による収入及び短期借入金の純増減額によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	39.5	43.2	66.6	78.1	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	49.8	87.1	59.8	50.5
債務償還年数 (年)	4.1	—	—	—	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	3.2	—	—	—	3.4

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値× 期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社並びにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりますが、当期に関しては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

① 金利情勢による業績変動について

当社グループは、金融機関等からの借入れにより資金調達を行っております。現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の取扱いについて

当社グループは、フィナンシャルソリューション事業、メディア&マーケティング事業及びカードソリューション事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 景況について

当社グループはフィナンシャルソリューション事業を展開していく上で、不動産価格の急速な変動及び不動産担保付債権の買取が想定通りできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 回収期間の長期化

フィナンシャルソリューション事業におきましては、保有する債権の回収が計画通りに進まず、回収期間が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 返品リスク

メディア&マーケティング事業において、展開しております出版事業は、日本国内の出版業の商慣習に則り、取次業者を通じて書店に対して配本する出版物に対して、一定条件の下、返品を受け付ける委託販売制度を採用しております。

会計上、出版物の売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を将来の返品による損失分として返品調整引当金を計上しておりますが、将来の返品状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ タクシー事業について

カードソリューション事業において展開しております決済端末事業は、売上の大半をタクシー会社向けのサービスに依存しております。タクシー事業は国土交通省管轄の許認可事業であるため、同事業の関係法令改定、各種規制、行政指導等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

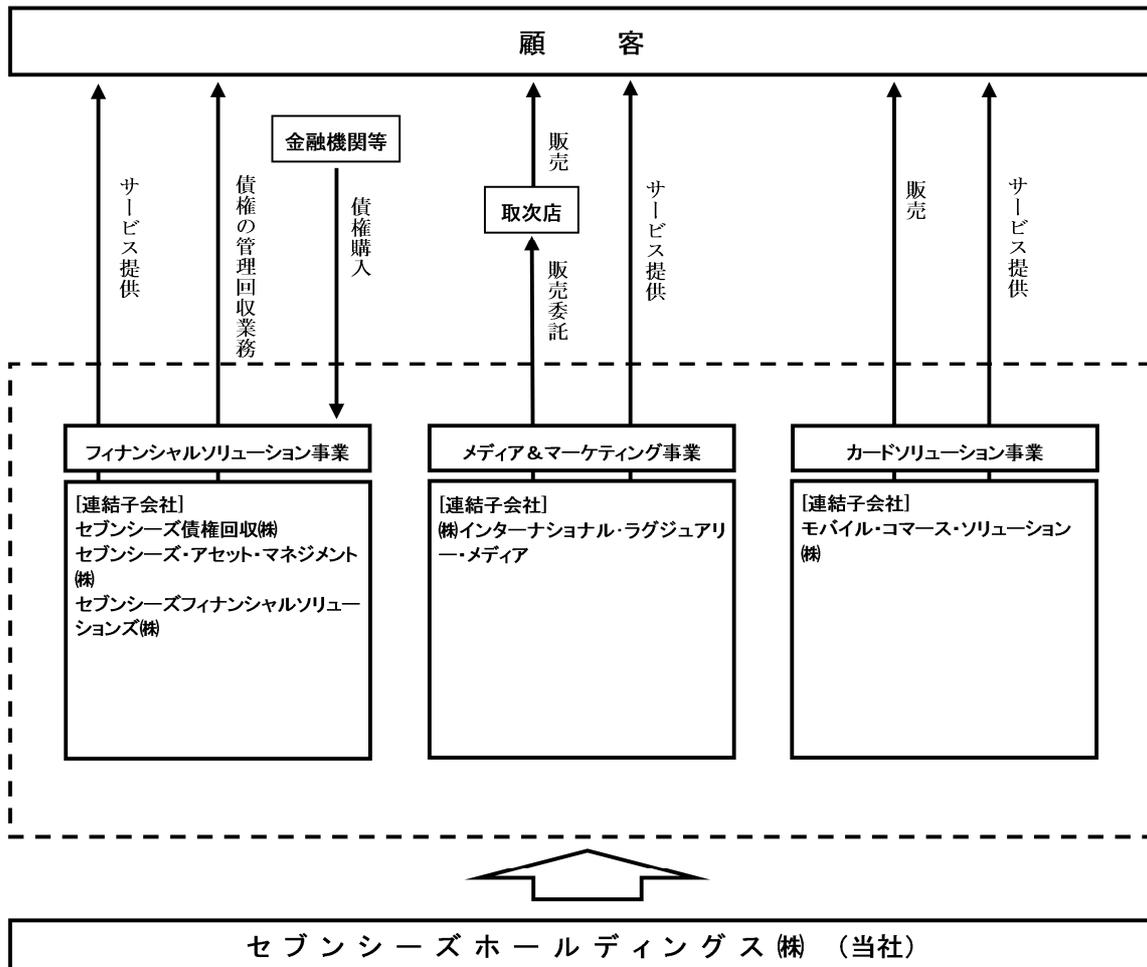
⑦ 訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



(注) 平成26年5月にセブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)を設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、債権管理回収業及び不動産売買、金銭債権等に係る再生事案各種サービス業から構成されるフィナンシャルソリューション事業及び出版事業に係る出版コンサルティング事業、雑誌代理販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ事業、企画商材の開発及び販売事業から構成されるメディア&マーケティング事業、並びに主にタクシー会社向けの決済端末事業から構成されるカードソリューション事業を営んでおります。

① フィナンシャルソリューション事業

当社グループは、債権回収事業及び再生支援コンサルティング事業を主たる業務とするフィナンシャルソリューション事業をグループの中核事業と位置付けております。

フィナンシャルソリューション事業は、連結子会社であるセブンシーズ債権回収(株)及びセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)並びにセブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)において運営しております。

セブンシーズ債権回収(株)においては、法務省の許認可業である債権管理回収業を営んでおります。同社は主に地域金融機関等が有する（または有していた）特定金銭債権等について、資産適正評価を行い、入札及び相対にて譲受、管理回収業務、管理回収受託といった業務内容から構成されております。債権は主に不動産担保付債権が中心となり、取引先においては、特に重点地域等を設けることなく、全国展開を行っております。

今後もこれまでの既存取引先だけでなく、新規の取引先開拓も積極的に営業展開し、適正な価格にて債権を取得、回収業務を進めてまいります。

また、特に同社は独立系サービサーな上、少数精鋭の専門家から構成されていることから、個別の案件に柔軟な対応を行い、不良債権の処理を行ってまいります。

セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)においては、企業及び個人を対象とした債権債務の処理を含めた再生支援コンサルティング並びに不動産に係る再生事業を営んでおります。

特に企業再生支援においては収益力改善のための事業計画策定、法務、税務及び会計支援と様々な専門分野におけるアプローチ、資金調達などの要素が必要となりますが、当社としては様々なニーズに対応し、総合的な支援をしてまいります。

セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)においては、貸金業を主軸に、企業再生に不可欠なフィナンシャルサービスを展開してまいります。

当社グループは、これまでのM&A等を通じた様々な再生ノウハウを有していることから、これらの経営資源を活かし、債権者及び債務者間に横たわる複雑な利害関係を配慮しつつ、双方にとってベストな解決策、解決手法を提示することが可能です。こういった再生ノウハウは地域金融機関向けなどで特にニーズが高く、今後事業拡大の機会が豊富にあると考えられるため、3社が連携しながら高度な再生支援を実施してまいります。

② メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業に関しましては、昨今の出版不況が継続される中、自社媒体を多く展開していくことは、収益の変動リスクを高める可能性が高いため、特に平成20年12月以降、主要な出版子会社の売却、事業譲渡、定期誌の休刊等を実施しており、平成24年9月をもってコンビニエンスストア向けの開発商品を除いて、雑誌及び書籍の自社新規発行からは撤退しております。

現在においては、過去10年程度において蓄積された出版事業に係るノウハウを活かすべく、出版コンサルティング事業、雑誌代理販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしていることに加え、マーケティング動向を把握した上での健康グッズ等といった企画商材の開発、販売を引き続き積極展開していく予定であります。

③ カードソリューション事業

決済端末のさらなる利便性を向上すべく、決済メニューの多様化などを進めており、より多くのタクシー会社に決済端末を導入していただくよう営業強化いたします。

また、自然災害、システム障害等のリスクに備え、信頼性が高く安定的なサービス提供すべく、継続的なシステム投資も実施し、事業展開していく予定であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ各社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースにおける売上高、営業利益及びROE（株主資本利益率）の向上並びに営業キャッシュフローの拡充を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「フィナンシャルソリューション事業」、「メディア&マーケティング事業」、「カードソリューション事業」を通じて、新しい価値の創造を目指してまいります。

＜フィナンシャルソリューション事業＞

- ・不動産担保付債権に特化した債権買取業務による不良債権の処理サービス提供
- ・不動産の売買及びフィナンシャルに係る各種コンサルティングサービスの提供

＜メディア&マーケティング事業＞

- ・雑誌に係る広告代理店事業
- ・出版コンサルティング事業・営業代行事業
- ・コンビニエンスストアとの共同企画で、コンビニエンスストアチャンネルに特化した商材開発及び提供事業
- ・プロジェクト管理の高度化による利益率の向上

＜カードソリューション事業＞

モバイル決済端末サービスの拡大

- ・決済メニュー多様化による端末の販売営業強化
- ・安定的運用を目指すべくバックアップシステム構築

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、政府の財政及び金融政策による経済回復が期待される一方、消費税増税後の個人消費動向や、海外の経済状況による影響など懸念材料も存在しており、先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況下において、当社グループは、将来性が高いフィナンシャルソリューション事業を中核事業と位置付け、安定的な利益体質の確保はもちろん、さらなる経営の効率化、変わり続けるマーケットに対し、常に経営資源の最適化等を進めていくと同時に、下記の項目に関して重点的に取り組んでまいります。

今後は、安定的な利益体質の確保はもちろん、さらなる経営の効率化、変わり続けるマーケットに対し、常に経営資源の最適化等を進めていくと同時に、下記の項目に関して重点的に取り組んでまいります。

① 資金調達が多様化

フィナンシャルソリューション事業においては、不動産担保付債権がメインであることから、債権取得には一定の資金規模が必要であり、金融機関等からの資金借入れ等、適切な資金調達を行い、さらなる事業規模の拡大を図ってまいります。

② 海外展開

当社グループの各種事業におけるノウハウ、コンテンツを海外展開することで、収益基盤の多様化等を必要に応じて検討していく方針にありますが、同時に海外においては法体系、商慣習等も日本国内と異なることから、様々なリスクも有しております。当社グループとしましては、可能な限り事前調査を実施し、あらゆるリスクに対応できるような体制を整備した上で積極的に展開してまいります。

③ 人員の確保

事業の拡大・継続には優れた人員の確保が必須であります。特に今後注力していくフィナンシャルソリューション事業におきましては、金融、法律等幅広い知識と経験が求められます。社内での教育に加え、適切な人員の確保を行ってまいります。

④ ガバナンス、内部統制

当社グループはここ数年、事業再編を実施した上、急速に事業内容自体も変化している為、適正な業務体制を確保し、情報管理や内部統制の強化を図ってまいります。

上記課題に取り組むにつ、当社グループは、今後、マーケットの将来性が高いフィナンシャルソリューション事業を強化すべく、更なるサービスメニューの拡充及び質的向上を目指していくことに加えて、経営資源の「選択と集中」による最適化を継続して推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,294	1,126,674
売掛金	434,963	436,629
買取債権	※1 1,280,661	※1 1,419,373
たな卸資産	※1, ※2 117,944	※1, ※2 644,345
未収入金	1,020,490	765,648
その他	100,853	99,455
貸倒引当金	△8,259	△33,566
流動資産合計	3,355,948	4,458,560
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	※3 146,348	※3 123,775
その他(純額)	※3 11,289	※3 44,686
有形固定資産合計	157,638	168,462
無形固定資産		
その他	49,983	40,437
無形固定資産合計	49,983	40,437
投資その他の資産		
破産更生債権等	336,459	336,159
その他	312,414	72,434
貸倒引当金	△346,687	△355,418
投資その他の資産合計	302,186	53,175
固定資産合計	509,808	262,075
繰延資産	13,547	636
資産合計	3,879,304	4,721,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,530	365,622
短期社債	-	※1 184,160
短期借入金	-	※1 281,600
未払費用	281,802	329,082
その他	241,356	103,386
返品調整引当金	-	43,150
訴訟損失引当金	-	200,000
流動負債合計	831,688	1,507,002
固定負債		
退職給付に係る負債	16,434	20,501
その他	100	671
固定負債合計	16,534	21,173
負債合計	848,223	1,528,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金	1,756,922	1,756,922
利益剰余金	27,830	148,678
自己株式	△2,870,886	△2,872,335
株主資本合計	3,073,696	3,193,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,615	-
その他の包括利益累計額合計	△42,615	-
純資産合計	3,031,081	3,193,096
負債純資産合計	3,879,304	4,721,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,531,258	4,076,404
売上原価	2,489,631	2,837,059
売上総利益	1,041,626	1,239,344
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	235,365	252,935
支払手数料	109,819	111,840
その他	367,055	454,562
販売費及び一般管理費合計	712,240	819,338
営業利益	329,386	420,006
営業外収益		
受取賃貸料	3,305	9,917
貸倒引当金戻入額	3,769	2,268
古紙売却益	-	2,910
その他	6,049	4,727
営業外収益合計	13,123	19,824
営業外費用		
支払利息	7,582	16,514
賃貸費用	3,365	9,462
株式交付費	17,112	-
創立費償却	5,993	5,824
開業費償却	7,404	7,404
その他	1,263	-
営業外費用合計	42,721	39,205
経常利益	299,788	400,625
特別利益		
固定資産売却益	※1 145	※1 108
投資有価証券売却益	-	8,067
特別利益合計	145	8,175
特別損失		
固定資産除却損	※2 469	※2 441
本社移転費用	4,115	-
訴訟損失引当金繰入額	-	200,000
特別損失合計	4,585	200,441
税金等調整前当期純利益	295,348	208,359
法人税、住民税及び事業税	49,207	38,939
法人税等調整額	△59,382	48,571
法人税等合計	△10,174	87,510
少数株主損益調整前当期純利益	305,522	120,848
当期純利益	305,522	120,848

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	305,522	120,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,615	42,615
為替換算調整勘定	-	
その他の包括利益合計	△42,615	42,615
包括利益	262,907	163,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262,907	163,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,857	1,265,950	△277,325	△2,868,460	1,789,021
当期変動額					
新株の発行	490,972	490,972			981,945
当期純利益			305,522		305,522
自己株式の取得				△2,824	△2,824
自己株式の処分			△367	399	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	490,972	490,972	305,155	△2,425	1,284,675
当期末残高	4,159,830	1,756,922	27,830	△2,870,886	3,073,696

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	1,789,021
当期変動額			
新株の発行			981,945
当期純利益			305,522
自己株式の取得			△2,824
自己株式の処分			32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,615	△42,615	△42,615
当期変動額合計	△42,615	△42,615	1,242,060
当期末残高	△42,615	△42,615	3,031,081

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,159,830	1,756,922	27,830	△2,870,886	3,073,696
当期変動額					
当期純利益			120,848		120,848
自己株式の取得				△1,449	△1,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			120,848	△1,449	119,399
当期末残高	4,159,830	1,756,922	148,678	△2,872,335	3,193,096

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△42,615	△42,615	3,031,081
当期変動額			
当期純利益			120,848
自己株式の取得			△1,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,615	42,615	42,615
当期変動額合計	42,615	42,615	162,014
当期末残高	—	—	3,193,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,348	208,359
減価償却費	63,118	53,295
のれん償却額	14,274	14,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△248	34,038
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	-	43,150
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	200,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,797	4,067
受取利息及び受取配当金	△97	△115
支払利息	7,582	16,514
株式交付費	17,112	-
その他の営業外損益 (△は益)	7,505	5,251
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△8,067
その他の特別損失	4,115	-
売上債権の増減額 (△は増加)	381,659	△1,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,383	△526,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,406	57,092
買取債権の増減額 (△は増加)	△548,968	△138,711
未収入金の増減額 (△は増加)	△557,372	254,841
その他	△346,857	△101,264
小計	△729,005	114,659
利息及び配当金の受取額	97	115
法人税等の還付額	2,685	-
利息の支払額	△7,647	△16,752
法人税等の支払額	△35,790	△41,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△769,660	56,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,310
定期預金の払戻による収入	-	1,800
有形固定資産の取得による支出	△30,210	△63,473
有形固定資産の売却による収入	145	5,046
無形固定資産の取得による支出	△4,155	△8,906
投資有価証券の売却による収入	-	263,757
その他	△16,881	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,303	196,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	612,000
短期借入金の返済による支出	-	△330,400
リース債務の返済による支出	△9,069	-
短期社債の発行による収入	-	686,000
短期社債の償還による支出	-	△501,839
株式の発行による収入	964,833	-
自己株式の取得による支出	△2,425	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,338	464,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,203	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,171	717,869
現金及び現金同等物の期首残高	276,072	406,244
現金及び現金同等物の期末残高	※1 406,244	※1 1,124,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

セブンシーズ債権回収(株)
 セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)
 セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)
 (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア
 モバイル・コマース・ソリューション(株)

上記のうち、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

のれん

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積られる期間（10年間）で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

ソフトウェア

(自社利用分)

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費 3年で均等償却しております。

開業費 3年で均等償却しております。

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

- ③ 訴訟損失引当金
訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
フィナンシャルソリューション事業の売上高及び売上原価の計上基準
買取債権
売上高は、原則として回収時に回収金額を計上しております。また、売上原価については、回収原価法によって計上しております。
なお、担保不動産の連結子会社による競落により回収した債権の売上高及び売上原価については相殺処理を行い、回収差損益については、当該競落した販売用不動産売却時まで繰延処理をしております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積られる期間（10年間）で均等償却しております。
なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度39,905千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「繰延税金資産」に表示していた43,635千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、有形固定資産に区分掲記しておりました「建物(純額)」(当連結会計年度11,686千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「建物(純額)」に表示していた11,289千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、無形固定資産に区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度21,412千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「のれん」に表示していた35,687千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度0千円)及び「繰延税金資産」(当連結会計年度20,785千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「投資有価証券」に表示していた213,075千円及び「繰延税金資産」に表示していた65,626千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「預り金」(当連結会計年度33,045千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「預り金」に表示していた189,546千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「その他」に表示していた4,628千円は、「賃貸費用」3,365千円、「その他」1,263千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

返品調整引当金の計算方法

当社連結子会社は、平成24年9月に書籍等の自社新規発行から撤退した後は、コンビニエンスストア向け開発商品の販売と既発行書籍等の再販を行ってまいりました。

返品調整引当金について、従来から損益計算書計上額を基準に返品率及び売買利益率を計算しておりましたが、当連結会計年度中にほぼ既発行書籍等の回収を終え、販売期間の長いコンビニエンスストア向け開発商品の発行に特化できる体制となりましたことに伴い、より実態に即した計算方法を検討し、当連結会計年度末より生産量・在庫量を基準に返品率及び売買利益率を計算する方法へ変更しております。

これにより従来の方と比べ返品調整引当金繰入額が2,783千円減少しております。この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,783千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	－千円	122,273千円
買取債権	－千円	703,820千円
計	－千円	826,093千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	－千円	132,000千円
被保証債務	－千円	184,160千円
計	－千円	316,160千円

上記被保証債務は、第1回及び第2回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してアクリーティブ(株)から保証を受けている額であります。

※2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	30,020千円	100,569千円
販売用不動産	83,003千円	541,217千円
貯蔵品	4,921千円	2,558千円
計	117,944千円	644,345千円

※3 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	245,649千円	293,809千円

4 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額	－千円	100,000千円
借入実行残高	－千円	54,000千円
差引額	－千円	46,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	97千円	－千円
その他(車両運搬具)	47千円	108千円
計	145千円	108千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	146千円	192千円
その他(建物)	323千円	一千円
その他(ソフトウェア)	一千円	248千円
計	469千円	441千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△42,615千円	50,682千円
組替調整額	—	△8,067
計	△42,615	42,615
その他の包括利益合計	△42,615	163,463

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	97,498,824	613,716	96,523,836	1,588,704
合計	97,498,824	613,716	96,523,836	1,588,704
自己株式				
普通株式(注)	14,846,455	3,336	14,699,608	150,183
合計	14,846,455	3,336	14,699,608	150,183

(注) 1 発行済株式の増加数は平成25年8月26日開催の取締役会決議に基づき、1株につき2株の割合をもって行った株主割当増資(発行価額：1株当たり1,600円、資本組入額：1株当たり800円)による増加613,716株であります。

2 発行済株式の減少数は、株式併合による減少96,523,836株であります。

3 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加3,336株であります。

4 自己株式の減少数は、株式併合による減少14,699,588株及び株主買増請求に基づく売却による減少20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,588,704	—	—	1,588,704
合計	1,588,704	—	—	1,588,704
自己株式				
普通株式（注）	150,183	1,032	60	151,155
合計	150,183	1,032	60	151,155

(注) 1 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加1,032株であります。

2 自己株式の減少数は、株主買増請求に基づく売却による減少60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	409,294千円	1,126,674千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△3,050千円	△2,560千円
現金及び現金同等物	406,244千円	1,124,113千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年2月21日、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により、株式会社原弘産に対して保有する金銭債権228,571千円を現物出資財産として、同社の株式3,874,100株取得いたしました。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年2月27日、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により、株式会社原弘産に対して保有する金銭債権414,099千円を現物出資財産として、同社の株式9,202,200株取得いたしました。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しており、買取債権の取得資金については、主に社債の発行によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

買取債権は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。主管部署が顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、流動性リスクが伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	409,294	409,294	—
(2) 売掛金	434,963		
(3) 未収入金	1,020,490		
貸倒引当金 (*1)	△6,243		
	1,449,209	1,449,209	—
(4) 買取債権	1,280,661		
貸倒引当金 (*1)	△2,015		
	1,278,645	1,278,645	—
(5) 投資有価証券	213,075	213,075	—
(6) 破産更生債権等	336,459		
貸倒引当金 (*1)	△336,459		
	—	—	—
資産計	3,350,225	3,350,225	—
(1) 支払手形及び買掛金	308,530	308,530	—
(2) 未払費用	281,802	281,802	—
負債計	590,332	590,332	—

(*1) 売掛金、未収入金、買取債権及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,126,674	1,126,674	—
(2) 売掛金	436,629		
(3) 未収入金	765,648		
貸倒引当金 (*1)	△7,703		
	1,194,574	1,194,574	—
(4) 買取債権	1,419,373		
貸倒引当金 (*1)	△25,863		
	1,393,510	1,393,510	—
(5) 投資有価証券	—	—	—
(6) 破産更生債権等	336,159		
貸倒引当金 (*1)	△336,159		
	—	—	—
資産計	3,714,759	3,714,759	—
(1) 支払手形及び買掛金	365,622	365,622	—
(2) 短期社債	184,160	184,160	—
(3) 短期借入金	281,600	281,600	—
(4) 未払費用	329,082	329,082	—
負債計	1,160,465	1,160,465	—

(*1) 売掛金、未収入金、買取債権及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買取債権

将来キャッシュ・フローの見積り及び担保による保全状況に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期社債、(3) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	0千円	0千円

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	409,294	—
売掛金	434,963	—
未収入金	1,020,490	—
買取債権(*1)	—	—
破産更生債権等(*2)	—	—
合 計	1,864,748	—

(*1) 買取債権については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(*2) 破産更生債権等については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,126,674	—
売掛金	436,629	—
未収入金	765,648	—
買取債権(*1)	—	—
破産更生債権等(*2)	—	—
合 計	2,328,952	—

(*1) 買取債権については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(*2) 破産更生債権等については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	213,075	255,690	△42,615
	小計	213,075	255,690	△42,615
合計		213,075	255,690	△42,615

(注) 上記のほか非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)を保有しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)を保有しております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	650,912	8,067	118,966
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	650,912	8,067	118,966

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13,636千円
退職給付費用	2,797
退職給付に係る負債の期末残高	16,434

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	16,434
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,434
退職給付に係る負債	16,434
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,434

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,797千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	16,434千円
退職給付費用	4,067
退職給付に係る負債の期末残高	20,501

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	20,501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,501
退職給付に係る負債	20,501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,501

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,067千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	135,721千円	136,290千円
税務上の繰越欠損金	2,753,210千円	2,355,294千円
その他	65,720千円	102,684千円
繰延税金資産小計	2,954,652千円	2,594,269千円
評価性引当額	△2,845,391千円	△2,533,579千円
繰延税金資産合計	109,261千円	60,690千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	－千円	－千円
繰延税金資産（負債は△）の純額	109,261千円	60,690千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－その他	43,635千円	39,905千円
固定資産－その他	65,626千円	20,785千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	1.64
連結のれん償却	1.72	2.44
連結会社間取引	5.00	7.79
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.03	2.29
住民税均等割	0.66	1.10
評価性引当額の増減	△56.15	△9.53
海外税額	6.69	－
その他	△1.38	0.63
税効果会計適用後の法人税等負担率	△3.44	42.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,781千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「フィナンシャルソリューション事業」「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「フィナンシャルソリューション事業」：金銭債権の買取及び回収業務、不動産売買、フィナンシャルに係る各種コンサルティングサービス
- ・「メディア&マーケティング事業」：出版コンサルティング、雑誌代理販売営業、広告代理店業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	フィナンシャル ソリューション事業	メディア&マ ーケティング 事業	カードソリュ ーション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,514,260	1,282,217	734,780	3,531,258	—	3,531,258
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,514,260	1,282,217	734,780	3,531,258	—	3,531,258
セグメント利益	273,574	41,258	135,895	450,728	(121,342)	329,386
セグメント資産	2,108,152	1,123,355	515,079	3,746,586	132,718	3,879,304
その他の項目						
減価償却費	404	598	60,645	61,648	1,470	63,118
のれん償却額	—	—	14,274	14,274	—	14,274
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	200	2,794	30,896	33,890	475	34,365

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	フィナンシャル ソリューション事業	メディア&マ ーケティング 事業	カードソリ ューション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,865,362	1,508,170	702,871	4,076,404	-	4,076,404
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,865,362	1,508,170	702,871	4,076,404	-	4,076,404
セグメント利益	399,632	17,501	132,176	549,310	(129,303)	420,006
セグメント資産	2,546,438	1,183,635	629,617	4,359,691	361,580	4,721,271
その他の項目						
減価償却費	776	1,016	50,394	52,187	1,108	53,295
のれん償却額	-	-	14,274	14,274	-	14,274
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,120	227	68,112	71,459	920	72,380

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント利益の調整額△121,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント利益の調整額△129,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門等の全社資産であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ライトハウスメディア	367,092	メディア&マーケティング事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	合計
当期末残高	—	—	35,687	35,687

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	合計
当期末残高	0	0	21,412	21,412

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	㈱南青山不動産	東京都港区	200	不動産業	—	債権譲渡先	債権譲渡	241,654	買取債権	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,107円08銭	2,221円21銭
1株当たり当期純利益金額	296円81銭	84円04銭

(注) 1 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	3,031,081千円	3,193,096千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,031,081千円	3,193,096千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,438,521株	1,437,549株

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	305,522千円	120,848千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益金額	305,522千円	120,848千円
普通株式の期中平均株式数	1,029,368株	1,437,995株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。